

## 調査レポート

# 米国・欧州主要国の景気概況＜2015年7月＞

### 【目次】

#### . 米国経済

【景気概況】 景気は個人消費を中心に緩やかに拡大している…………… p.1

【トピック】 年内利上げが適切であると発言したFRBのイエレン議長…………… p.2

【主要経済指標】 …………… p.3

#### . 欧州経済

【ユーロ圏の景気概況】 景気は緩やかに回復している…………… p.4

【トピック】 反緊縮を突き付けたギリシャ国民…………… p.5

【ユーロ圏の主要経済指標】…………… p.6

【英国の景気概況】 景気は減速しているが、底堅さを維持している …………… p.7

【英国の主要経済指標】 …………… p.8

三菱UFJリサーチ & コンサルティング株式会社

調査部 研究員 土田 陽介

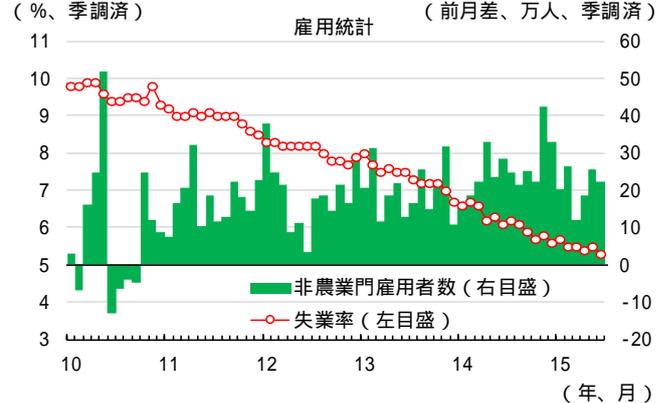
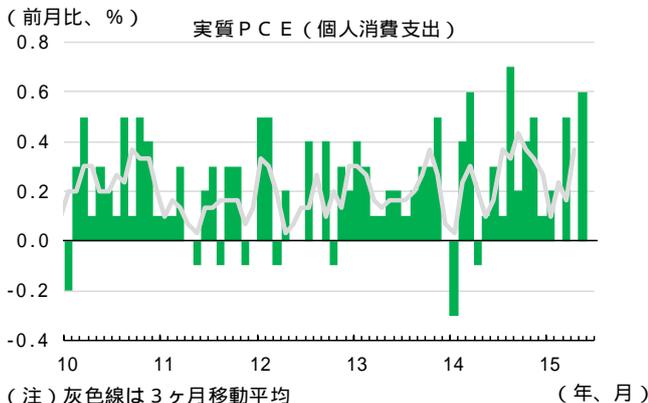
〒105-8501 東京都港区虎ノ門5-11-2

TEL:03-6733-1070

・ 米国経済

【景気概況】～景気は個人消費を中心に緩やかに拡大している

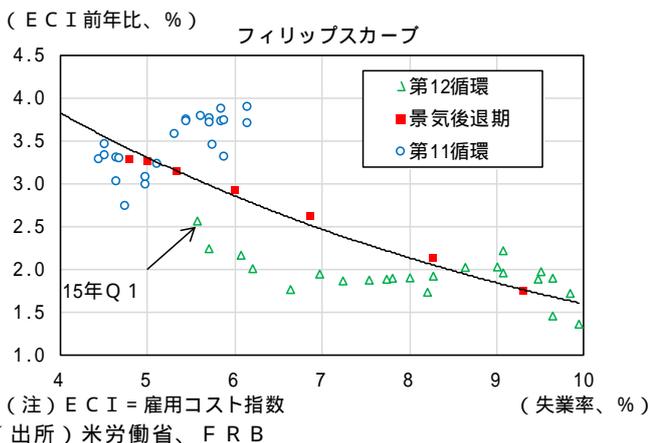
- ・ 米国景気は個人消費を中心に緩やかに拡大している。1～3月期の実質GDP（確定値）は前期比年率 - 0.2%と、改定値（同 - 0.7%）から上方修正された。
- ・ 企業部門では、5月の製造業生産が前月比 - 0.2%と、消費財の不調などから減少に転じた。また設備投資の先行指標であるコア資本財（航空機を除く非国防資本財）受注も前月比 - 0.4%と、2ヶ月連続で減少した。年始以降急速に進んだドル高が、外需の重石となっている公算が大きい。他方で、6月のISM製造業指数が53.5と2ヶ月連続で上昇するなど、製造業の景況感は緩やかに復調している。
- ・ 家計部門では、5月の実質PCE（個人消費支出）が前月比 + 0.6%と、勢いが再び加速した。また6月の新車販売台数は前年比 + 1.1%と、伸びは鈍化したものの、増加が続いている。住宅販売件数をみても、5月は新築が前月比 + 2.2%の年率54.6万戸、中古が同 + 5.1%の年率535万戸と、持ち直しの色が濃くなっている。家計の景況感も高水準で推移していることから、個人消費は堅調さを取り戻したと判断される。消費を取り巻く環境についてみても、6月の雇用統計では失業率が5.3%に再び低下し、また非農業部門雇員数が前月差22.3万人増となるなど、雇用情勢の改善が続いている。
- ・ こうした中で連邦準備制度理事会（FRB）のイエレン議長は、6月16-17日に開かれた連邦公開市場委員会後の記者会見で、年内利上げが適切であるとの見方を示した。



（出所）米供給管理委員会（ISM）、米商務省経済分析局（BEA）、全米リアルター協会、米労働省

【トピック】年内利上げが適切であると発言したFRBのイエレン議長

- ・米連邦準備制度理事会（FRB）のイエレン議長は、6月16-17日に開かれた連邦公開市場委員会（FOMC）後の記者会見で、経済指標次第とはしながらも、年内に政策金利（FFレート）の引き上げに着手することが適切であるとの見方を示した。イエレンFRB議長は5月22日の講演でも同様の見方を示しており、それを公に再確認した形となった。
- ・2008年秋に生じた金融危機以降、利上げは初めてとなる。FRBが年内に利上げするとして、金融市場とのコミュニケーションを重視する観点から、そのタイミングは議長の会見が予定されている9月か12月のFOMCとなるだろう。一時は勢いを失った9月説も、従来からの雇用に加えて個人消費も堅調さを取り戻しつつある中で、その可能性が再び盛り返してきている。米国景気に余程の下振れ圧力がかからない限り、議長の言葉通り、FRBは年内に利上げに着手することになると考えられる。
- ・問題の焦点は、利上げの開始時期というよりも、その後の追加利上げのテンポに移ったといえる。金融危機前の景気拡大局面（第11循環期：2001年12月～07年12月）における追加利上げテンポに比べると、今回（第12循環期：2009年7月～）の追加利上げは緩やかなものにならざるを得ないだろう。今回の利上げは前例のないゼロ金利政策からの「正常化」の一環であり、景気のリテートを意図しているものではない。また利上げが金融市場の調整圧力になるとしても、その影響を軽微にとどめたいと考えるはずである。
- ・物価との兼ね合いを考えると、追加利上げは過去よりもゆっくりしたペースになると判断される。フィリップス曲線（賃金上昇率と失業率の関係をプロットしたもの）をみると、金融危機前の景気拡大局面においては、足元の失業率の水準（5%台半ば）では前年比4%近い雇用コスト指数（ECI）の伸びが観測されていたが、現在では2%台半ばにとどまっている。労働需給のひっ迫に伴い賃金上昇率は徐々に高まっているとはいえ、その水準は過去に比べると低く、金融危機前のようなテンポで利上げを進める環境にはない。
- ・また急速に進んだドル高も、追加利上げの制約になると考えられる。ドルの名目実効為替レートをみると、2003年以来の高水準になっている。一段の急速なドル高は企業業績をさらに圧迫しかねないため、FRBは為替レートの動向にも注視せざるを得ないだろう。



**【米国の主要経済指標】**

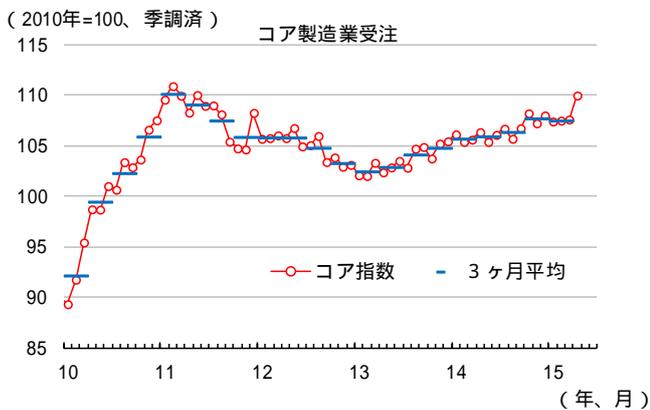
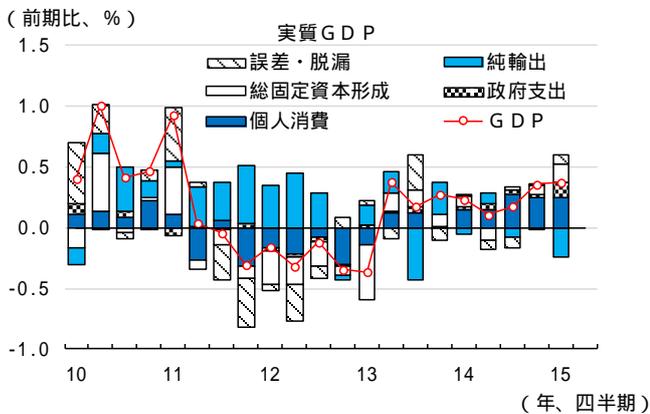
		2012	2013	2014	14/	15/	15/	15/2	15/3	15/4	15/5	15/6	
景気	全体	実質GDP成長率(変化率、%)*	2.3	2.2	2.4	2.2	-0.2	-	-	-	-	-	-
		個人消費(寄与度、%ポイント)	1.3	1.6	1.7	3.0	1.4	-	-	-	-	-	-
		住宅投資(寄与度、%ポイント)	0.3	0.3	0.1	0.1	0.2	-	-	-	-	-	-
		在庫投資(寄与度、%ポイント)	0.2	0.1	0.1	-0.1	0.5	-	-	-	-	-	-
	企業部門	ISM製造業指数(中立水準=50)	51.7	53.8	55.7	56.9	52.6	52.6	52.9	51.5	51.5	52.8	53.5
		ISM非製造業指数(中立水準=50)	54.6	54.6	56.3	57.4	56.7	56.5	56.9	56.5	57.8	55.7	56.0
		鉱工業生産(変化率、%)*	3.8	2.9	4.2	1.1	-0.1	-	0.0	0.0	-0.5	-0.2	-
		製造業(変化率、%)*	4.1	2.7	3.5	1.0	-0.4	-	-0.2	0.3	0.1	-0.2	-
		設備稼働率(%、季調済)	77.3	78.0	79.1	79.5	78.9	-	78.9	78.6	78.3	78.1	-
		製造業新規受注(変化率、%)*	4.4	2.2	3.4	-6.8	-3.1	-	-1.0	2.2	-0.7	-1.0	-
		コア資本財受注(変化率、%)*	2.1	5.0	5.3	-3.8	-2.2	-	-5.1	1.6	-0.7	-0.4	-
	家計部門	建設支出(変化率、%)*	9.2	6.5	5.4	2.8	1.5	-	0.3	1.3	2.1	0.8	-
		C B消費者信頼感指数(85年=100)	67.0	73.2	86.9	92.7	101.3	96.8	98.8	101.4	94.3	94.6	101.4
		コア小売売上高(変化率、%)*	3.6	3.3	2.0	0.8	0.0	-	-0.4	0.9	0.1	0.7	-
		名目個人消費支出(変化率、%)*	3.7	3.6	3.9	1.0	0.0	-	0.2	0.6	0.1	0.9	-
		実質個人消費支出(変化率、%)*	1.8	2.4	2.5	1.1	0.5	-	0.0	0.5	0.0	0.6	-
		名目個人所得(変化率、%)*	5.2	2.0	4.0	1.1	1.0	-	0.4	0.0	0.5	0.5	-
		新車(乗用車)販売台数(前年比、%)	13.5	7.3	5.9	7.5	6.5	3.4	5.8	4.4	3.0	6.0	1.1
	住宅部門	住宅着工件数(年率、万戸、季調済)	78.4	93.0	100.1	105.5	97.8	-	90.0	95.4	116.5	103.6	-
		着工許可件数(年率、万戸、季調済)	82.9	99.0	105.2	109.2	106.5	-	109.8	103.8	114.0	127.5	-
		新築住宅販売件数(年率、万戸、季調済)	36.8	43.0	44.0	47.2	52.0	-	54.5	49.4	53.4	54.6	-
		中古住宅販売件数(年率、万戸、季調済)	465.9	507.3	492.0	506.0	497.3	-	489.0	521.0	509.0	535.0	-
		S&P-500-住宅価格指数(前年比、%)	0.9	11.9	8.1	4.4	4.8	-	4.9	5.0	4.9	-	-
	政府部門	財政収支(10億ドル、季調済)	-1,060.8	-559.5	-487.4	-176.7	-262.8	-	-192.3	-52.9	156.7	-82.4	-
	国際収支	貿易収支(10億ドル、季調済)	-537.6	-476.4	-508.3	-128.3	-130.3	-	-37.2	-50.6	-40.9	-	-
		名目輸出(前年比、%)	4.3	2.9	2.8	1.3	-2.2	-	-1.4	-3.5	-2.6	-	-
		名目輸入(前年比、%)	3.0	0.1	3.4	3.2	-1.2	-	-3.6	0.3	-3.6	-	-
経常収支(10億ドル、季調済)		-449.7	-376.8	-389.5	-103.1	-113.3	-	-	-	-	-	-	
対米証券投資(10億ドル)		612.9	-141.5	275.3	71.4	11.2	-	20.9	17.6	53.9	-	-	
雇用	失業率(%、季調済)	8.1	7.4	6.2	5.7	5.6	5.4	5.5	5.5	5.4	5.5	5.3	
	非農業部門雇用者数(前期差、万人)	225.7	238.8	311.6	97.3	58.6	66.4	26.6	11.9	18.7	25.4	22.3	
物価	消費者物価(前年比、%)	2.1	1.5	1.6	1.3	-0.1	-	0.0	-0.1	-0.2	0.0	-	
	同コア(前年比、%)	2.1	1.8	1.8	1.7	1.7	-	1.7	1.8	1.8	1.7	-	
	PCEデフレーター(前年比、%)	1.8	1.2	1.3	1.1	0.3	-	0.3	0.3	0.2	0.2	-	
	同コア(前年比、%)	1.8	1.3	1.4	1.4	1.3	-	1.3	1.4	1.3	1.2	-	
	ガソリン価格(前年比、%)	3.3	-2.8	-3.5	-12.1	-32.4	-26.8	-33.0	-29.4	-31.6	-25.3	-23.4	
生産者物価(前年比、%)	1.9	1.3	1.9	0.8	-3.2	-	-3.4	-3.2	-4.4	-3.0	-		
金融	M2(前年比、%)	8.7	6.8	6.2	5.7	6.2	-	6.4	6.1	6.0	5.8	-	
	FFレート(年利、%、期末値)	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	
	LIBOR3ヶ月物(年利、%、期中値)	0.43	0.27	0.23	0.24	0.26	0.28	0.26	0.27	0.28	0.28	0.28	
	10年債(年利、%、期中値)	1.79	2.33	2.53	2.27	1.96	2.16	1.98	2.04	1.92	2.20	2.36	
	株価指数(NYダウ、期中値)	12,967	15,000	16,774	17,368	17,806	18,012	17,945	17,932	17,971	18,125	17,942	
	ドル/円(期中値)	79.8	97.6	105.9	114.6	119.2	121.4	118.8	120.4	119.5	120.8	123.7	
	ユーロ/ドル(期中値)	1.29	1.33	1.33	1.25	1.13	1.11	1.14	1.08	1.08	1.12	1.12	
WTI先物(期近物、ドル、期中値)	94.2	98.0	93.0	73.1	48.6	58.0	50.7	47.9	54.6	59.4	59.9		

(注)変化率(%)\*は、年次データが前年比、四半期データが前期比、月次データが前月比を採用している。  
(出所)米商務省、FRB、ISM、S&Pなどの資料から作成。

・ 欧州経済

【ユーロ圏の景気概況】～景気は緩やかに回復している

- ・ユーロ圏景気は緩やかに回復している。15年1～3月期の実質GDP（改定値）は前期比+0.4%と、2期連続で同じ伸びとなった。引き続き好調な個人消費に加えて、総固定資本形成や政府支出が景気回復をけん引した。反面で純輸出（輸出 - 輸入）が、輸出以上に輸入が増えたために再びマイナス寄与に転じて、GDPの伸びを下押しした。
- ・企業部門では、4月の製造業生産が前月比+0.3%と再び増加し、均した動きも上を向いている。加えて、同月の名目輸出も前年比+8.8%（前月比+1.1%）と、3ヶ月連続で増加している。同月のコア製造業受注も前月比+2.2%と、外需の好調（同+3.8%）を受けて増勢が加速した。企業の景況感はいずれの業種でも改善が一服しているが、総じて判断すると、企業の生産は緩やかな増加基調をキープしていると評価される。
- ・家計部門では、5月の小売売上が前月比+0.2%と、底堅く増加している。反面で、同月の新車販売台数は前月比-1.5%（前年比+6.6%）と再び減少し、均した動きも横ばいとなっており、耐久財販売の増勢は一服している可能性がある。もっとも、雇用情勢は緩やかに改善しており、5月の失業率は11.1%と2ヶ月連続で横ばいとなったが、失業者数は8ヶ月連続で減少している。また物価動向も安定しており、6月の消費者物価（速報値）は前年比+0.2%（コアは同+0.8%）にとどまっている。こうしたことから、個人消費は緩やかな回復基調を維持していると判断される。



（出所）欧州連合統計局（Eurostat）、欧州中央銀行（ECB）

## 【トピック】反緊縮を突き付けたギリシャ国民

- ・ギリシャでは7月5日、欧州連合（EU）が求めた追加緊縮策の是非を問う国民投票が行われた。事前の世論調査では、拒否と容認で世論は二分されており、勢力は拮抗しているとの見方であったが、予想以上の差をつけて拒否が容認を上回る結果になった。ツィプラス首相は、EUに対して追加緊縮策を拒否する一方で、追加の金融支援を要請する見通しである。危機を煽って国内世論を味方につけたツィプラス政権だが、反面で、EUとの間での交渉は難しさを増すばかりである。交渉が決裂した場合、ギリシャがユーロ圏を離脱（グリーグジット）してしまう可能性が現実味を帯びてくる。
- ・他方で、ギリシャを取り巻く環境も変化している。EUは、国民投票という形をとって事態をより困難化させたギリシャの現政権に対して、不信感を強めている。他の国々に対しても緊縮モードを強いる中で、ギリシャにだけ緊縮の緩和と金融支援の追加を施すことは、EU側にとって容認しがたい選択肢だろう。加えて、債務削減に応じた場合、結局は他のEU諸国の納税者負担になるために、これも容易には認めがたいという事情がある。
- ・一方で、EUと共にギリシャに対して金融支援を施してきた国際通貨基金（IMF）は、7月2日に公表した「カントリーレポート」の中で、ギリシャの財政の持続可能性を鑑みた場合、債権者団は債務削減に応じるべきであるとする見解を示した。景気悪化が深刻であるギリシャにとって、一段の緊縮強化は経済の成長力をさらに弱めるだけであり、債権者団は債務削減に応じるべきであると、IMFは考えているようだ。
- ・ユーロ圏には残りたいが、緊縮はしたくない。これまで5年の歳月をかけて緊縮を強いられてきたギリシャ国民にとっての正直な心情だろう。数が多すぎる公務員、支給開始が早すぎる年金、横行する脱税、と財政の弛緩が続いているかのような報道も少なくないが、一方で大多数の国民の雇用・所得環境は悪化しており、緊縮疲れがピークに達していることもまた事実である。この点、IMFの方が現実的な見解を示しているといえる。
- ・債権者団の間でも見解の相違が明確化してきている中で、最悪のシナリオは、債務者・債権者間の折り合いがつかず、時間だけが徒に過ぎていくうちにグリーグジットが生じてしまうことである。ギリシャだけに責任を帰すのではなく、EU側にこそ、責任がある対応を採ることが望まれる。債務削減が政治的に合意しがたいのであるならば、返済を長期に渡って猶予することで、ギリシャの資金繰りを支援することも可能だろう。

**【ユーロ圏の主要経済指標】**

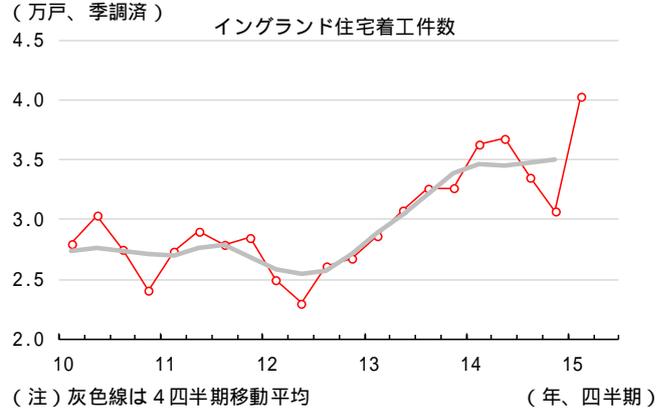
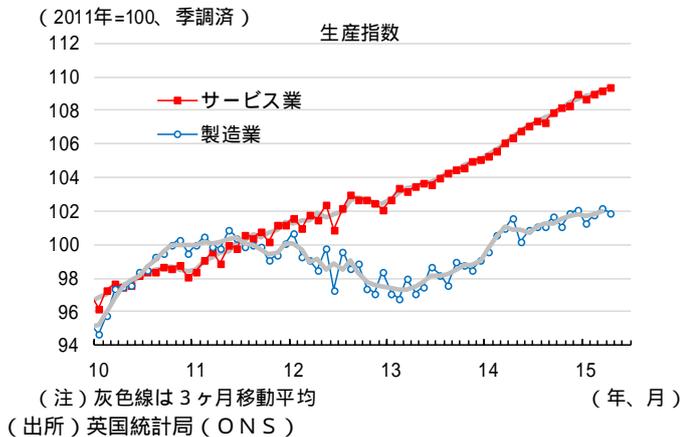
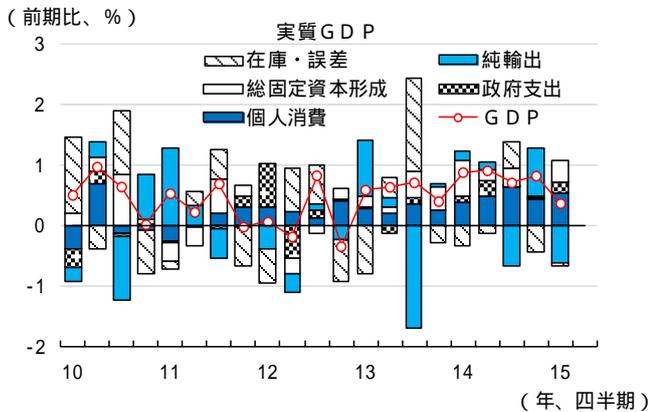
		2012	2013	2014	14/Q4	15/Q1	15/Q2	15/2	15/3	15/4	15/5	15/6	
景気	全体	実質GDP成長率（前期比、%）*	-0.8	-0.4	0.9	0.4	0.4	-	-	-	-	-	-
		個人消費（寄与度、%ポイント）	-0.7	-0.4	0.5	0.2	0.3	-	-	-	-	-	-
		総固定資本形成（寄与度、%ポイント）	-1.5	-0.5	0.1	0.1	0.2	-	-	-	-	-	-
		景況感指数（長期平均=100）	90.5	93.8	101.6	100.8	102.6	103.7	102.3	103.9	103.8	103.8	103.5
		ドイツ	99.3	101.5	105.5	103.7	104.1	104.8	103.3	105.1	104.5	105.0	105.0
		フランス	92.8	91.8	96.4	96.9	97.7	98.3	98.1	98.6	97.8	98.7	98.5
	イタリア	83.9	90.4	101.0	98.3	103.6	106.1	103.7	106.1	106.1	105.7	106.5	
	スペイン	88.9	92.9	102.8	104.3	107.7	109.7	107.4	109.1	110.4	110.4	108.4	
	企業部門	鉱工業生産（前期比、%）*	-2.9	-1.1	1.3	2.9	0.9	-	1.0	-0.4	0.1	-	-
		うち製造業（前期比、%）*	-2.6	-0.7	1.8	0.6	0.7	-	1.1	-0.2	0.3	-	-
		製造業受注（前期比、%）*	-4.6	2.5	5.6	2.7	0.0	-	0.2	1.0	2.6	-	-
		うちコア（前期比、%）*	-3.0	-1.3	2.8	1.4	-0.3	-	0.1	0.1	2.2	-	-
		設備稼働率（%）	78.9	78.6	80.0	80.5	80.2	81.3	-	-	-	-	-
		製造業景況感指数（平均=-6.8）	-11.6	-9.1	-3.9	-4.5	-4.0	-3.2	-4.6	-2.9	-3.2	-3.0	-3.4
		サービス業景況感指数（平均=9）	-6.5	-5.4	4.8	5.3	5.6	7.6	5.3	6.1	7.0	7.9	7.9
小売業景況感（平均=-8.8）		-15.0	-12.2	-3.2	-5.1	-1.6	-0.1	-1.3	-0.8	-0.8	1.5	-1.1	
建設支出（前期比、%）*		-4.4	-2.9	1.3	-0.1	0.4	-	-1.5	0.6	0.3	-	-	
建設業景況感（平均=-18.5）	-18.7	-19.3	-14.9	-13.7	-11.8	-10.6	-11.9	-10.6	-10.5	-10.6	-10.8		
家計部門	小売売上高（前期比、%）*	-1.7	-0.8	1.3	0.8	0.7	-	0.1	-0.4	0.7	0.2	-	
	新車販売台数（前期比、%）*	-11.3	-4.2	3.8	2.2	4.3	-	0.0	-0.2	0.7	-1.5	-	
	消費者信頼感（平均=-13）	-22.1	-18.6	-10.0	-11.3	-6.3	-5.3	-6.7	-3.7	-4.6	-5.6	-5.6	
	住宅価格（前年比、%）	-2.2	-2.0	0.2	1.1	-	-	-	-	-	-	-	
政府部門	財政収支（対GDP比、%）	-3.6	-2.9	-2.4	-2.4	-	-	-	-	-	-	-	
	公的債務残高（対GDP比、%）	89.4	91.3	92.1	92.2	-	-	-	-	-	-	-	
国際収支	経常収支（10億ユーロ）	118.7	183.9	216.8	65.2	76.9	-	27.3	18.0	22.3	-	-	
	貿易収支（10億ユーロ）	80.1	151.9	192.7	69.2	52.1	-	21.2	23.0	24.9	-	-	
	輸出（前年比、%）	7.8	1.2	2.2	4.6	4.8	-	4.3	10.9	8.8	-	-	
	輸入（前年比、%）	1.9	-2.8	0.1	-0.2	0.4	-	-0.1	7.4	2.8	-	-	
雇用賃金	失業率（%、季調済）	11.4	12.0	11.6	11.4	11.2	-	11.2	11.2	11.1	11.1	-	
	失業者数（前期差、万人、季調済）	196.9	0.8	-50.4	-25.1	-28.9	-	-11.0	-4.9	-13.9	-2.6	-	
	名目賃金・給与（前年比、%）	2.4	1.3	1.3	1.0	-	-	-	-	-	-	-	
物価	消費者物価（前年比、%）	2.5	1.3	0.4	0.2	-0.3	0.2	-0.3	-0.1	0.0	0.3	0.2	
	同コア（前年比、%）	1.5	1.1	0.8	0.7	0.6	0.8	0.7	0.6	0.6	0.9	0.8	
	生産者物価（前年比、%）	2.8	-0.2	-1.6	-1.9	-2.9	-	-2.8	-2.3	-2.1	-	-	
金融	M3（前年比、%）	3.2	0.9	3.4	3.4	5.7	-	5.6	6.0	6.7	6.3	-	
	銀行貸出（前年比、%）	-0.9	-3.8	-1.1	-1.1	0.8	-	0.8	1.2	0.9	1.6	-	
	政策金利（年利、%）	0.75	0.25	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	
	EURIBOR3ヶ月物（年利、%）	0.53	0.23	0.20	0.08	0.04	-0.01	0.04	0.02	-0.01	-0.01	-0.01	
	ドイツ10年債金利（年利、%）	1.57	1.63	1.24	0.77	0.35	0.52	0.35	0.26	0.15	0.59	0.82	
	Eurostoxx50（期中値、91/12/31=1,000）	2,414	2,793	3,145	3,105	3,439	3,625	3,454	3,655	3,734	3,621	3,522	
	ユーロ/円（期中値）	103.5	130.2	140.5	144.4	132.0	135.4	134.1	129.0	133.3	136.0	137.0	
	ドル/ユーロ（期中値）	1.29	1.33	1.32	1.24	1.11	1.11	1.12	1.08	1.12	1.10	1.12	

（注）\*のついた前期比は年次データが前年比、四半期データが季調済前期比、月次データが季調済前月比を意味している。

（出所）欧州連合統計局（Eurostat）、欧州委員会ECFIN、欧州中央銀行（ECB）などの資料から作成。

【英国の景気概況】～景気は減速しているが、底堅さを維持している

- ・英国景気は減速しているが、底堅さを維持している。1～3月期の実質GDP（確定値）は前期比+0.4%と、改定値（同+0.3%）から上方修正された。個人消費が好調を維持した一方で、輸入の増加から純輸出（輸出 - 輸入）が減少し、景気を下押しした。
- ・企業部門では、4月の製造業生産が前月比 - 0.3%と、消費財の不調などから減少に転じたものの、均した動きは引き続き上を向いている。他方で、同月のサービス業生産は前月比+0.2%と3ヶ月連続で増加し、主力の対事業所サービス・金融サービスを中心に、緩やかな増加基調を維持している。企業の景況感にはバラつきがみられるが、総じてみれば、企業の生産は緩やかな増加基調をキープしていると評価される。
- ・家計部門では、5月の実質小売売上高（除く石油）が前月比+0.2%と4月（同+0.8%）から勢いが減速したものの、食品販売が下支え役となり、増加基調は底堅い。また英小売協会（BRC）が発表した小売売上高も、前年比+1.1%と前月（同-1.3%）から反発した。1～3月期のイングランドの住宅着工件数が前期比+31.3%と大きく増加するなど住宅市場が回復していることが、家具販売などの追い風になっているとみられる。雇用情勢は改善が一服しており、2～4月期の失業率は5.5%にとどまり、雇用者も前期比4.5万人減と14年3～5月期以来の減少になった。ただ5月の消費者物価が前年比+0.1%と、物価動向は安定しており、実質所得の増加に貢献している模様である。



**【英国の主要経済指標】**

		2012	2013	2014	14/Q4	15/Q1	15/Q2	15/2	15/3	15/4	15/5	15/6	
景気	全体	実質GDP成長率（前期比、%）*	0.7	1.7	2.6	0.8	0.4	-	-	-	-	-	-
		個人消費（寄与度、%ポイント）	0.9	1.1	1.6	0.4	0.5	-	-	-	-	-	-
		総固定資本形成（寄与度、%ポイント）	0.1	0.5	1.3	0.0	0.3	-	-	-	-	-	-
		景況感指数（長期平均=100）	93.8	104.0	115.5	113.2	112.9	111.9	113.8	111.1	113.1	113.2	109.4
	企業部門	鉱工業生産（前期比、%）*	-0.9	0.5	0.3	0.4	0.2	-	0.1	0.6	0.4	-	-
		うち製造業（前期比、%）*	-0.5	0.3	0.7	0.4	0.1	-	0.5	0.4	-0.3	-	-
		サービス業生産（前期比、%）*	0.4	0.6	0.8	0.9	0.4	-	0.3	0.2	0.2	-	-
		設備稼働率（%）	81.0	80.0	82.0	81.7	82.7	83.0	-	-	-	-	-
		事業投資（前期比、%）*	0.8	1.7	0.9	0.3	2.0	-	-	-	-	-	-
		製造業景況感指数（平均=-9.3）	-6.7	-2.0	7.1	6.2	5.3	0.9	8.4	1.3	1.4	2.1	-0.8
		サービス業景況感指数（平均=4.3）	-17.9	5.6	24.7	20.0	16.0	16.6	15.1	14.2	18.8	22.0	9.0
		小売業景況感（平均=0.8）	-20.1	-10.1	4.4	3.6	4.2	4.4	3.9	5.6	6.9	1.1	5.1
		建設支出（前期比、%）*	-2.0	1.0	1.1	0.2	-0.2	-	-0.9	1.3	-0.8	-	-
	建設業景況感（平均=-21.8）	-41.0	-23.3	-5.8	-2.4	-4.5	1.5	-0.3	-8.9	8.4	-4.1	0.2	
	家計部門	実質小売売上高（前期比、%）*	0.0	0.7	1.2	2.3	0.9	-	0.5	-0.5	0.9	0.2	-
		除く石油（前期比、%）*	0.2	0.8	1.3	2.2	0.5	-	0.7	0.1	0.8	0.2	-
		新車販売台数（前年比、%）	4.7	10.6	8.2	9.8	7.9	-	11.3	5.8	4.9	2.4	-
		消費者信頼感指数（平均=-9.1）	-20.1	-10.1	4.4	3.6	4.2	4.4	3.9	5.6	6.9	1.1	5.1
	住宅部門	イングランド住宅着工件数（年率、万戸、季調済）	10.1	12.5	13.6	12.3	16.1	-	-	-	-	-	-
ONS住宅価格指数（前年比、%）		1.7	3.5	10.0	10.0	8.5	-	7.4	9.6	5.5	-	-	
ネーションズ住宅価格（前年比、%）		-0.8	3.2	9.8	8.2	5.9	4.4	5.7	5.1	5.2	4.6	3.3	
政府部門	財政収支（10億ポンド）	-72.1	-65.7	-58.4	-20.9	10.9	-	-3.0	-0.6	-4.8	-8.5	-	
	公的債務残高（対GDP比、%）	76.6	79.3	81.4	81.4	80.5	-	79.9	80.5	80.4	80.8	-	
国際収支	経常収支（10億ポンド）	-61.9	-76.7	-97.9	-28.9	-26.5	-	-	-	-	-	-	
	貿易収支（10億ポンド）	-109.0	-112.6	-119.6	-30.1	-30.4	-	-10.7	-10.7	-8.6	-	-	
	輸出（前年比、%）	-1.3	0.6	-4.4	-1.3	-3.3	-	-3.5	-7.5	-0.7	-	-	
	輸入（前年比、%）	2.2	1.3	-1.6	0.2	-0.6	-	0.6	2.3	-3.7	-	-	
雇用賃金	失業率（%、季調済、3ヶ月平均）	8.0	7.6	6.2	5.7	5.5	-	5.6	5.5	5.5	-	-	
	雇用者数（前期差、万人、3ヶ月平均）	57.0	37.8	60.8	10.3	20.2	-	11.0	4.9	-4.5	-	-	
	名目賃金・給与（前年比、%）	1.4	1.2	1.2	2.1	2.3	-	1.0	4.4	2.7	-	-	
物価	消費者物価（前年比、%）	2.8	2.6	1.5	0.9	0.1	-	0.0	0.0	-0.1	0.1	-	
	同コア（前年比、%）	2.3	2.1	1.7	1.3	1.2	-	1.2	1.1	0.7	1.0	-	
	生産者投入物価（前年比、%）	1.4	1.2	-6.6	-9.3	-13.5	-	-13.5	-13.1	-11.0	-12.0	-	
	生産者産出物価（前年比、%）	2.1	1.3	0.0	-0.8	-1.8	-	-1.7	-1.7	-1.7	-1.6	-	
金融	M3（前年比、%）	-1.5	4.1	-0.6	-1.2	-1.8	-	-3.1	-0.2	-0.2	-0.1	-	
	国内向け銀行貸出（前年比、%）	-2.7	0.0	-5.1	-4.8	-3.1	-	-4.1	-0.5	-0.4	-1.2	-	
	政策金利（年利、%）	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	
	LIBOR3ヶ月物（年利、%）	0.43	0.27	0.23	0.24	0.26	0.28	0.26	0.27	0.28	0.28	0.28	
	10年債平均金利（年利、%）	1.88	2.33	2.52	2.07	1.63	1.49	1.68	1.68	1.34	1.49	1.63	
	FT100指数（期中値、91/12/31=1,000）	5,743	6,471	6,682	6,532	6,793	6,926	6,879	6,885	7,012	6,982	6,783	
	ポンド/円（期中値）	126.5	152.7	174.2	181.3	180.4	186.2	182.1	180.1	178.9	186.9	192.7	
	ドル/ポンド（期中値）	1.59	1.56	1.65	1.58	1.51	1.53	1.53	1.50	1.50	1.55	1.56	

（注）\*のついた前期比は年次データが前年比、四半期データが季調済前期比、月次データが季調済前月比を意味している。

（出所）英国統計局（ONS）、欧州委員会ECFIN、イングランド銀行（BOE）などの資料から作成。

- ご利用に際して -

- 本資料は、信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱UFJリサーチ & コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡下さい。